

2010年代における国産小麦の需給・生産をめぐる動向 —産地品種レベルでの動きを射程に入れて—

横 山 英 信

- I 課題の設定
- II 2010年代における国産小麦の作付動向とその背景
 - 1 2000年代末までの作付動向の特徴とその背景
 - 2 2010年代における作付面積の動向と市場価格及び価格・所得補填をめぐる状況
 - 3 作付面積の動向変化をもたらした要因
- III 産地品種レベルでの作付・生産動向
 - 1 作付面積上位10品種の作付動向
 - 2 農産物検査統計による補足的把握
 - 3 産地品種レベルでの作付・生産動向の特徴
- IV 「需要と生産のミスマッチ」をめぐる動向
 - 1 公表資料による「ミスマッチ」把握の限界
 - 2 「不足」「超過」の全体状況
 - 3 北海道の産地品種銘柄の「ミスマッチ」をめぐる動向
 - 4 都府県の産地品種銘柄の「ミスマッチ」をめぐる動向
- V むすび

I 課題の設定

筆者は横山(2016)において、TPP協定に基づく麦輸入制度の変更及びそれへの国内対策が今後の国内の麦生産に与えるであろう影響を明らかにする作業の一環として、1990年代半ばから2010年代半ばまでの期間を対象として、WTO・新基本法下における4麦(小麦・二条大麦・六条大麦・裸麦)の需給・生産をめぐる動向を、行論に必要な範囲で分析した。そして、そこでの動向分析は、「TPPによって国内の麦生産は全体としてどのような影響を受けることになるか」という同稿の課題に対応して、「小麦」「二条大麦」「六条大麦」「裸麦」という麦種レベルで行った。

このような麦種レベルでの分析は、国産麦の需給・生産の全体動向を把握するには有効であり、より詳細な分析を行う際の基本となるものである。ただし、麦種レベルでの分析では、より高い具体性を持つ産地品種レベルでの需給・生産をめぐる動向の相違はその射程には入らない。事実、横山(2016)でも産地品種レベルの需給・生産動向には触れなかった。

しかし、今後、FTA/EPAの締結の動きがいつそう進み、食料・農産物の市場開放が国内農業にいつそうの影響を与えることが見込まれる中、食料自給率向上の観点から麦の国内生

産の維持・拡大を図ろうとするならば、麦種レベルに止まらず、産地品種レベルでの需給・生産動向にも着目する必要がある。

以上を踏まえて、本稿は4麦のうち、国内での作付面積・生産量が最も多い小麦を対象として、近年におけるその需給・生産をめぐる動向を産地品種レベルでの動きを含めて分析し、その特徴を明らかにすることを課題とする。

本稿で取り上げる時期は2010年代を中心とする。これは、①10年代初頭に小麦に係る価格・所得補填に「パン・中華麺用品種」への加算措置が導入され、これによって産地品種レベルでの生産状況や「需要と生産のミスマッチ」の状況に大きな変化が現れたこと、②横山（2016）が分析対象とした時期が10年代前半までであるため、小麦全体の需給・生産についても10代半ば以降の動向を把握しておく必要があること、による。

Ⅱ 2010年代における国産小麦の作付動向とその背景

1 2000年代末までの作付動向の特徴とその背景

表1は2000年代半ば以降の全国の小麦作付面積の推移を「北海道・都府県」「田・畑」別に表示したものである。まず、「全国・田畑計」を見ると、05年産で21万3500ha、06年産で21万8300haあったものがその後減少し、10年産では20万6900haになっている。これは、同期間に「北海道・田」が微増したものの、「北海道・畑」「都府県・田」「都府県・畑」が減少し、後3者の減少が前者を上回ったことによる*1。

表1 国産小麦の作付面積・収穫量の推移

単位：ha, t

年産	全国				北海道				都府県			
	作付面積			収穫量	作付面積			収穫量	作付面積			収穫量
	田畑計	田	畑		田畑計	田	畑		田畑計	田	畑	
2005	213,500	118,000	95,500	874,700	115,500	26,300	89,200	540,100	98,000	91,700	6,320	334,600
2006	218,300	119,100	99,200	837,200	120,500	27,300	93,200	514,100	97,700	91,700	6,020	323,100
2007	209,700	114,000	95,700	910,100	117,100	26,800	90,300	582,000	92,600	87,200	5,370	328,100
2008	208,800	114,700	94,100	881,200	115,700	26,900	88,900	541,500	93,100	87,800	5,280	339,700
2009	208,300	114,600	93,700	674,200	116,300	27,700	88,500	400,100	92,000	86,900	5,130	274,100
2010	206,900	113,700	93,200	571,300	116,300	27,900	88,300	349,400	90,600	85,800	4,850	221,900
2011	211,500	115,800	95,700	746,300	119,200	28,600	90,600	499,900	92,300	87,200	5,060	246,400
2012	209,200	113,200	96,000	857,800	119,200	28,400	90,700	586,100	90,100	84,800	5,240	271,700
2013	210,200	112,300	97,900	811,700	122,000	29,400	92,600	531,900	88,100	82,900	5,270	279,800
2014	212,600	113,600	99,000	852,400	123,400	29,800	93,600	551,400	89,200	83,800	5,400	301,000
2015	213,100	115,100	98,000	1,004,000	122,600	29,900	92,700	731,000	90,500	85,200	5,310	273,200
2016	214,400	117,000	97,400	790,800	122,900	30,800	92,100	524,300	91,500	86,200	5,340	266,500
2017	212,300	115,500	96,800	906,700	121,600	30,300	91,300	607,600	90,700	85,200	5,550	299,100
2018	211,900	115,600	96,300	764,900	121,400	30,500	90,900	471,100	90,500	85,100	5,360	293,800

(出所) 農林水産省『作物統計』各年版より作成。

*1 田作麦は「転作」と「水田裏作等」に分かれる。気候的に米麦二毛作が困難な北海道では「転作」のみであるが、都府県では「転作」と「水田裏作等」の2つがある。農林水産省の統計では、03年産まで田作麦の作付面積について「転作」「水田裏作等」の内訳が示されていたが（ただし、麦種ごとではなく、4麦を一括した面積のみ）、04年度からの米生産調整に係る転作奨励金の制度変更以降、「転作」の作付面積は把握さ

れなくなり、そのため、04年産以降は「転作」「水田裏作等」の内訳も示されなくなった。

これらの動向をもたらした要因は次のとおりである。①「北海道・畑」の減少は、畑作輪作においてそれまで他作物よりも採算性が高かったために過作気味であった小麦から他作物へ作付を転換する動きが生じたことによる影響が大きい。これは、07年度開始の「品目横断的経営安定対策」の一環である「生産条件不利補正対策」が、WTO対応として、国産小麦の生産者手取価格（市場価格＋価格・所得補填単価）の7割程度を占める価格・所得補填を、従来「当年産の生産量・品質に対する支払い」たる「成績払い」を10割としていたものから、「過去の作付面積に基づいた支払い」たる「固定払い」を重視する「固定払い7割：成績払い3割」とするものへ変更したことによる¹⁾。②「都府県・田」の減少は、04年産以降の「転作」の減少によるところが大きい（上述した統計上の制約から「転作」の面積は提示できない）。この背景には、02年12月公表の「米政策改革大綱」が、08年度までの農業者・農業者団体主体の米需給システムの構築（＝米需給調整業務からの行政の基本的撤退）を打ち出したことによって米生産調整の実効性が弱まり、04年度以降都府県で米の過剰作付面積が増加したことがある。③「都府県・畑」の減少は、従来からの低採算性による作付面積減少に加えて、上記の「生産条件不利補正対策」が価格・所得補填対象を大規模な個別経営体・集落営農組織に限定したために、それに対応できない小麦作経営体が生産から離脱したことによる。④一方、「北海道・田」の微増は、北海道では系統農協に頼らずに農家が独自に米の販売先を見つけることが都府県よりも全般的に困難であるために、04年度以降も米生産調整の実効性が弱化せず、その下で米生産調整の拡大が転作小麦の作付面積増加に繋がったことによるところが大きい²⁾。

2 2010年代における作付面積の動向と市場価格及び価格・所得補填をめぐる状況

以上のような「全国・田畑計」の減少傾向は2011年産以降変化する。表1を見ると、10年産の20万6900haを底として11年産には21万1500haへと回復し、その後、年によって多少の変動はあるものの、ほぼ21万ha台で推移していることがわかる。

それでは、このような10年代における作付面積の動向変化は何によってもたらされたのだろうか。以下では「北海道・田」「北海道・畑」「都府県・田」「都府県・畑」のそれぞれについて分析していくが、その前に小麦の市場価格及び価格・所得補填をめぐる10年代の状況を概観しておこう。というのも、小麦生産に影響を与える小麦の生産者手取価格は、上述したように「市場価格＋価格・所得補填単価」で決まるからである。

まず、国産小麦の市場価格について。周知のように小麦の国際価格は08年を中心に高騰し、その後落ち着きを見せるが、そこでの価格は概ね高騰前の水準を上回り、その下で輸入小麦の政府売渡価格も概ね00年代後半を上回ったことから³⁾、国産小麦の市場価格も各産地品種銘柄

1) WTO協定において「成績払い」は財政支出削減対象となる「黄の政策」として扱われるため、「生産条件不利補正対策」では、国内農業の一定の保護を目的として、「成績払い」の比重を低め、削減対象外となる「緑の政策」として扱われる「固定払い」の比重を高めた。

2) 2000年代後半の国産麦の「北海道・田」「北海道・畑」「都府県・田」「都府県・畑」の作付面積の動向とそれをもたらした要因については、横山（2009）pp.131-132を参照。

3) 輸入小麦の政府売渡価格（1t当たり。消費税額分を含む）は、2005年度4万8097円→07年度5万0835円→08年度7万2893円→09年度5万6386円→10年度5万0455円→11年度5万6795円→13年度5万6085円→15年度5万8933円→17年度5万1831円で推移している；農林水産省『麦の需給に関する見通し』（2019年3月）「麦の参考統計表」p.37。

間でまちまちであるものの、全体として見るならば概ね00年代後半を上回った（国産小麦の市場価格については後に詳述）⁴⁾。

次に、価格・所得補填について。09年9月の自民党・公明党連立政権から民主党・国民新党・社民党連立政権（社民党は10年5月に連立離脱）への政権交代によって開始された「農業者戸別所得補償制度」は11年産から畑作物に適用された。そこにおいて導入された価格・所得補填（＝「畑作物の所得補償交付金」）は、従来の「生産条件不利補正対策」が付けていた、補填対象の大規模な個別経営体・集落営農組織への限定を撤廃し、また、「成績払い」10割を原則にするとともに、補填単価を従来よりも引き上げた（Aランク・1等で60kg当たり6250円から6450円へ）。この仕組みは12年12月の民主党・国民新党連立政権から自民党・公明党連立政権への政権再交代後にも引き継がれ（＝「畑作物の直接支払交付金」⁵⁾）、その補填単価は14年産～16年産では若干引き下げられたものの（同6410円）、17年産からは11年産～13年産を上回る単価が設定された（同6690円）。また、11年産からは価格・所得補填にパン・中華麺用品種への加算措置が導入された（60kg当たり11年産～16年産では2550円の加算、17年産～19年産では2300円の加算）。これは日本麺用から国内での需要が強いパン・中華麺用への品種転換を促し、また、国産小麦の採算性を好転させる効力を持つ。

以上のような市場価格及び価格・所得補填をめぐる状況の変化は、10年代の国内の小麦生産に係る経済的環境を00年代後半よりも好転させたと言える。

なお、ここで米生産調整に係る転作奨励金について触れておこう。転作奨励金は03年度までは全国一律の基準（転作物の種類や生産圃場の団地化の有無など）で各地域への交付額が算定されていたが、04年度からは、各地域への従来の交付総額は基本的に維持しつつ、その内訳については各地域に一定の裁量を認めるものに変更され、これによって転作小麦の作付に係る交付単価は地域間でばらつきを見せることになった。この方式は、10年度から開始された「農業者戸別所得補償制度」の下で、各転作物の作付に対して全国一律の単価で交付を行うものへと再転換し、政権再交代後も引き継がれた。

このような10年度からの転作奨励金の方式の変更は転作小麦の生産に何らかの影響を与えていると考えられるが、04年度～09年度の転作小麦の作付に係る交付単価は各地域でまちまちであり、これと10年産以降の全国一律の交付単価とは単純には比較できない。それゆえ、本稿では転作奨励金の方式の変更が転作小麦の生産に与えた影響については分析を留保する。

3 作付面積の動向変化をもたらした要因

それでは、「全国・田畑計」の作付面積を2000年代後半の減少傾向から回復させ、10年代において21万ha台を維持させた要因について、「北海道・田」「北海道・畑」「都府県・田」「都府県・畑」ごとに分析していこう。

(1) 北海道・田

表1を見ると、「北海道・田」は2000年代末までの微増傾向が10年代に入っても続き、16年

4) 入札取引における上場全産地品種銘柄落札平均価格（1t当たり。消費税額分を含む）は、2005年産3万8341円→07年産4万0426円→08年産4万3229円→09年産5万9885円→10年産5万5241円→11年産4万8732円→13年産4万9333円→15年産4万9770円→17年産5万1570円→19年産6万1714円で推移している；農林水産省『麦の需給に関する見通し』（2010年3月）「参考資料」p.30、同『麦の需給に関する見通し』（2019年3月）「麦の参考資料」p.26。

5) ただし、補填対象については、規模要件こそ課さなかったものの、認定農業者・新規認定就農者・集落営農に限定した。

産以降は3万haを超えるまでになっている。これは、10年代も引き続き北海道の米生産調整が拡大する中でも米生産調整の実効性が継続したため⁶⁾、転作対象となる水田面積が増加したことと、この下で10年代における小麦生産をめぐる経済的環境の好転によって小麦の採算性が好転したことによるところが大きい。

全算入生産費に対する生産者手取価格のカバー率（以下、カバー率）の推移を示した図1を見ると⁷⁾、「北海道・田」は、作況の影響による年変動はあるものの、09年産の60%弱から傾向的に上昇し、15年産以降には100%前後になっている。ここでのカバー率は日本麺用品種の価格・所得補填単価を用いたものであり、後述するように、この間、北海道で価格・所得補填の加算措置があるパン・中華麺用品種の作付面積が増加していることを考えると、加算措置が導入された11年産以降の実際のカバー率はもっと高いと考えられる。

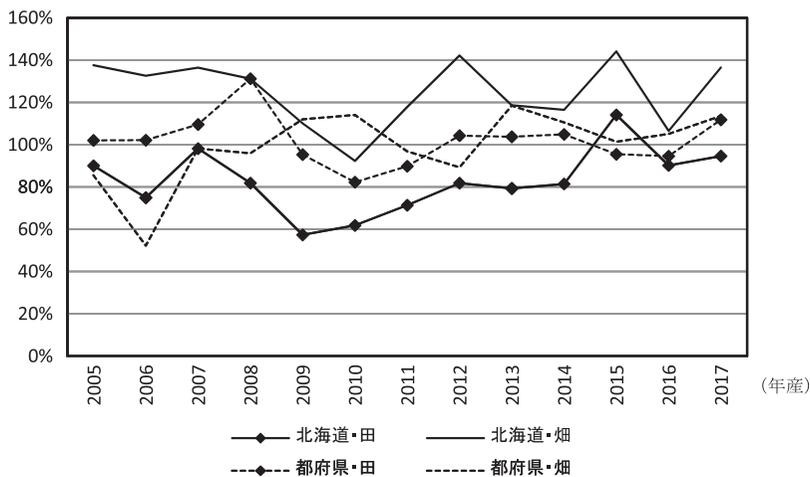


図1 小麦生産者手取価格の全算入生産費カバー率の推移

(出所) 農林水産省『米及び麦類の生産費』, その他より作成

注1) カバー率は「生産者手取価格/全算入生産費」で計算。

2) 生産者手取価格は「市場価格+価格・所得補填単価」。

3) 市場価格は入札取引における全産地品種銘柄落札平均価格を用いた。

4) 価格・所得補填単価は日本麺用品種のAランク・1等。

(2) 北海道・畑

小麦の作付規模が大きく、また総じて単収が高い「北海道・畑」は60kg当たりの生産費が低く、図1でわかるように従来からカバー率が100%を大きく上回る年が多く、小麦生産をめぐる経済的環境の好転の下で10年代も同様の状況が継続している。パン・中華麺用品種の生産が増えているため、実際のカバー率はもっと高いと考えられる。

この下で「北海道・畑」は10年産の8万8300haを底として11年産に9万0600haに回復し、

6) 北海道の米生産調整の超過達成面積は、2010年度594ha→12年度500ha→14年度100ha→16年度1434haとなっている；農林水産省資料。

7) ここでは、市場価格を「入札取引における上場全産地品種銘柄落札平均価格」で代替させているが、市場価格は産地品種銘柄ごとに異なる。生産費統計の調査も産地品種ごとには行われていない。したがって、ここでのカバー率はあくまで概況を示すものに止まる。

その後14年産の9万3600haまで増加するが、15年産から減少傾向に転じて、18年産では9万0900haになっている。11年産から14年産までの増加は、高水準のカバー率とともに、価格・所得補填が11年産から「成績払い」10割を原則とするものへ再転換した下で、畑作輪作において他作物から小麦への作付回帰が生じたことによるものと見られる。14年産以降の減少は、圧倒的な作付面積を誇る日本麺用品種「きたほなみ」が「需要と生産のミスマッチ」解消に向けて作付面積を大きく減少させる中、パン・中華麺用品種が生産を拡大させるものの、畑作輪作体系における作付制約のために、それが「きたほなみ」の減少分をカバーできていないことによる（これらの動向については後述）。

(3) 都府県・田

「都府県・田」は10年産の8万5800haが11年産の8万7200haに増加した後に微減傾向に転じ、18年産は8万5100haになっている。

「都府県・田」は「転作」と「水田裏作等」を含むため、双方を区別して把握する必要があるが、先述のように04年産以降は統計としてそれらを区別することができなくなった。ただし、各農業地帯の田作小麦が「転作」中心か「水田裏作等」中心かは農林水産省によって示されているので⁸⁾、これに基にして分析を行っていく。

表2は都府県の農業地帯別の田作小麦作付面積の推移を示したものである。これを見ると、「転作」中心の東北は05年産以降の減少傾向が10年代に入っても続いている。「転作」と「水田裏作等」が混在する関東・東山も05年産以降の減少傾向が10年代も続いている。「転作」中心の東海は05年産以降の増加傾向が10年代も続いている。「転作」中心の近畿は05年産から11年産まで増加した後、年による変動はあるものの、概ね同水準で推移している。「転作」中心の中国と四国は05年産以降の増加傾向が10年代も概ね引き継がれている。「水田裏作」中心の九州では05年産以降の減少傾向が10年代も続いている。

表2 農業地帯別に見た田作小麦作付面積の推移

単位：ha

年産	東北	関東・東山	東海	近畿	中国	四国	九州
2005	8,210	22,100	14,000	8,530	1,230	1,590	36,400
2006	7,950	21,500	14,000	8,680	1,250	1,670	37,200
2007	7,650	19,100	14,000	8,800	1,250	1,560	35,100
2008	7,730	19,200	14,400	9,010	1,360	1,800	34,500
2009	8,060	19,100	14,500	9,150	1,400	1,740	33,200
2010	7,840	18,500	14,500	9,100	1,390	1,730	32,900
2011	7,650	18,200	14,900	9,350	1,440	1,840	34,000
2012	6,890	17,900	14,700	9,050	1,520	1,740	33,100
2013	6,910	17,600	14,600	8,820	1,600	1,680	32,100
2014	6,500	17,400	15,200	8,990	1,790	1,630	32,400
2015	6,530	17,300	15,800	9,420	2,010	1,810	32,800
2016	6,500	17,400	15,800	9,340	2,190	1,880	33,200
2017	6,230	17,300	15,600	9,250	2,250	2,000	32,200
2018	5,890	17,200	15,300	9,030	2,340	2,130	32,900

(出所) 農林水産省『作物統計』各年版より作成。

8) 農林水産省政策統括官付穀物課(2019) p.7。

このように見てくると、10年代を通じて、田作小麦の作付面積は、「転作」中心の農業地帯である東海、近畿、中国、四国では増加・維持になっている一方（ただし、「転作」中心の東北は減少）、「水田裏作等」が中心ないし一定の比重になっている九州、関東・東山では減少していることがわかる。

ここで図1を見ると、「都府県・田」のカバー率は、10年代における小麦生産をめぐる経済的環境の好転の下でも100%前後で推移しており、13年産以降は「都府県・畑」のカバー率も下回っているなど、従来に比較してそれほど好転しているわけではない（パン・中華麺用品種の生産拡大によって実際のカバー率はもっと高くなっている可能性はあるが）。「水田裏作等」の作付面積の減少はこのような状況の影響を受けたものと言える。一方、転作奨励金が別途に交付される「転作」は、10年代における米生産調整の拡大とともに、「農業者戸別所得補償制度」の開始以降における都府県での米過剰作付面積の減少及び15年産以降の都府県での米生産調整の超過達成によって⁹⁾、その作付面積が拡大したと考えられる。なお、「転作」中心の東北での作付面積の減少は青森県での減少によるところが大きいが、これは同県において転作作物として小麦から大豆への作付転換が進められた結果である¹⁰⁾。

(4) 都府県・畑

「都府県・畑」は、先述のように「生産条件不利補正対策」の開始後、これに対応できなかった小規模経営が小麦生産から離脱したことによって作付面積を減らし、10年産では4850haまで落ち込んだ。しかし、その後は微増傾向に転じ、年による変動はあるものの、17年産では5550ha、18年産では5360haになっている。

これは次のような事情によると考えられる。すなわち、「生産条件不利補正対策」開始による小規模経営の小麦生産からの離脱は、同対策下で存在している「都府県・畑」の小麦作経営の平均規模が以前よりも拡大したことを意味するが、これが生産費を低減させ、10年代における小麦生産をめぐる経済的環境の好転と相俟ってカバー率の上昇をもたらし、「都府県・畑」の小麦作の採算性を好転させた、ということである。

農林水産省『米及び麦類の生産費』の調査対象である「都府県・畑」の小麦作農家の平均小麦作付規模は、06年産の63.7aから07年産の1013.4aへ一挙に拡大した後、08年産422.2a、10年産840.0a、12年産299.3aなど07年産より規模が縮小し、また、年によって作付規模に大きな振れがあるものの、06年産以前よりもかなり大きな規模になっている。図1を見ると、10年代に入って「都府県・畑」のカバー率は好転し、100%を超える年が頻出している。パン・中華麺用品種の生産拡大によって、実際のカバー率はさらに高くなっていると見られる。

以上、10年代における「全国・田畑計」の回復・維持は、「北海道・田」「都府県・畑」の微増と「都府県・田」の微減との相殺の下でもたらされたのである。

Ⅲ 産地品種レベルでの作付・生産動向

それでは、2010年代において産地品種レベルではどのような作付・生産動向が見られたら

9) 都府県の米生産調整の超過達成面積は、2015年度1万0694ha→16年度1万9708ha→17年度1万6517haとなっている；農林水産省資料。2010年代の米政策及び米生産調整をめぐる動向については、横山（2017）pp.104-107を参照。

10) 青森県の田作小麦の作付面積は2005年産2040ha→18年産771ha、同期間中の田作大豆の作付面積は2960ha→4570haである；農林水産省『作物統計』各年版。

うか。これについてはまずは各「産地品種銘柄」の作付面積を把握することが必要であるが、公表されている農林水産省の統計では「品種」（作付面積上位10位）ごとの作付面積しか掲載されていない。一方、同省が公表している農産物検査統計では、産地品種銘柄ごとの検査数量が掲載されている。「畑作物の直接支払交付金」の交付を受けるには農産物検査の受検が必須であり、この下でほとんどの国産小麦が受検しているため、各産地品種銘柄について検査数量 \div 生産量として把握することができる。ただし、検査数量 \div 生産量は作況の影響を受けるために年変動が大きく、作付面積の動向とは必ずしも一致しない。

このような統計上の制約を踏まえて、以下では作付面積上位10品種の作付動向を示した表3をベースとし、各産地品種銘柄の検査数量 \div 生産量の推移にも触れながら（検査数量 \div 生産量の数値は必要な場合にのみ表記）、産地品種レベルでの作付・生産動向を把握していく。

1 作付面積上位10品種の作付動向

まず、表3で2002年産の作付面積が9万8287ha、作付比率が47.5%で、1位になっている日本麺用品種「ホクシン」（産地は北海道のみ）を見てみよう。「ホクシン」は06年産で作付面積が10万5000ha近くまで伸びるが、その後、後継の日本麺用品種「きたほなみ」への交代が急速に進む中で減少し、10年産では35.2%まで作付比率を落として11年産で一挙に上位10位から外れる（12年産以降はほとんど生産されなくなった）。

11年産で1位になった「きたほなみ」（産地は北海道のみ）は、11年産と12年産の作付面積が10万haを超え、作付比率も50%以上になるが、13年産からは減少傾向に転じ、1位は維持するものの、17年産では8万7837ha、41.4%になっている。

02年産で2位の日本麺用品種「農林61号」は、関東、東海、近畿を中心に都府県の幅広い地域で生産されてきたが、02年産で5万ha近くあった作付面積は、10年産で3万haを、12年産で2万haを、14年産で1万haを割り込んで、17年産では6012ha、2.8%、7位まで低下した。これは、関東、東海、及び滋賀を除く近畿各県で生産が縮小したことによる。

この「農林61号」の後継の日本麺用品種が12年産で7012ha、3.4%、6位で登場する「さとのそら」である。「さとのそら」は、その後、年による変動はあるものの増加傾向を見せ、17年産では1万5872ha、7.5%、2位となっている。現在の主産地は関東（群馬・茨城・埼玉）であり、東海（岐阜・三重）でも一定の生産が行われている。

02年産で3位の日本麺用品種「シログネコムギ」は、九州（佐賀・福岡・熊本）を主産地とし、近畿（兵庫・滋賀）でも生産が行われている。11年産まで作付面積が1万8000ha前後で推移した後に微減傾向に転じ、17年産では1万5186ha、7.2%、3位となっている。

02年産で4位の日本麺用品種「チクゴイズミ」は九州（福岡・佐賀・大分・熊本）を主産地とする。作付面積は10年代を通じて1万2000ha前後で推移し、17年産では1万1767ha、5.5%、6位となっている。

02年産で5位の春蒔きのパン・中華麺用品種「ハルユタカ」（産地は北海道のみ）は従来から一定の生産が行われてきた。しかし、春蒔きのパン・中華麺用品種「春よ恋」（産地は北海道のみ）の開発によって、02年産から「春よ恋」への交代が一挙に進む。これによって「ハルユタカ」は03年産で上位10位から外れる一方（表出は略）、「春よ恋」は02年産で2950ha、1.4%、7位だったものが、06年産で8501ha、4.0%、5位、10年産で7119ha、3.4%、6位となり、その後も作付面積を増加させて、17年産では1万4294ha、6.7%、4位となった。17年産の「春よ恋」の作付面積は、02年産の「ハルユタカ」「春よ恋」のその合計よりも多い。

これに関連して注目されるのが13年産で登場する秋蒔きのパン・中華麺用品種「ゆめちか

表3 国産小麦の品種別作付面積の推移（上位10品種）

単位：ha, %

年産	2002				2006				2010			
順位	品種名	作付面積	作付比率	品種名	作付面積	作付比率	品種名	作付面積	作付比率	品種名	作付面積	作付比率
1	ホクシン	98,287	47.5	ホクシン	104,789	49.1	ホクシン	72,901	35.2			
2	農林61号	49,943	24.1	農林61号	36,090	16.9	きたほなみ	29,636	14.3			
3	シロガネコムギ	18,478	8.9	シロガネコムギ	19,460	9.1	農林61号	27,647	13.4			
4	チクゴイズミ	10,649	5.1	チクゴイズミ	13,754	6.4	シロガネコムギ	17,792	8.6			
5	ハルユタカ	6,644	3.2	春よ恋	8,501	4.0	チクゴイズミ	11,057	5.3			
6	ナンブコムギ	3,750	1.8	ナンブコムギ	3,227	1.5	春よ恋	7,119	3.4			
7	春よ恋	2,950	1.4	シラネコムギ	2,261	1.1	イワイノダイチ	4,492	2.2			
8	シラネコムギ	2,787	1.3	イワイノダイチ	2,004	0.9	ミナミノカオリ	2,740	1.3			
9	キタカミコムギ	2,331	1.1	ニシノカオリ	1,903	0.9	ニシノカオリ	2,702	1.3			
10	ホロシリコムギ	1,504	0.7	あやひかり	1,803	0.8	ナンブコムギ	2,693	1.3			
	上位10品種計	197,323	95.4	上位10品種計	193,792	90.7	上位10品種計	178,779	86.4			
	作付面積	206,872	100.0	作付面積	213,545	100.0	作付面積	206,900	100.0			
年産	2011				2012				2013			
順位	品種名	作付面積	作付比率	品種名	作付面積	作付比率	品種名	作付面積	作付比率	品種名	作付面積	作付比率
1	きたほなみ	106,948	50.6	きたほなみ	104,628	50.0	きたほなみ	98,275	46.8			
2	農林61号	26,263	12.4	農林61号	19,508	9.3	シロガネコムギ	16,424	7.8			
3	シロガネコムギ	18,086	8.6	シロガネコムギ	17,189	8.2	農林61号	14,975	7.1			
4	チクゴイズミ	11,756	5.6	チクゴイズミ	11,693	5.6	チクゴイズミ	12,068	5.7			
5	春よ恋	7,774	3.7	春よ恋	9,539	4.6	春よ恋	11,063	5.3			
6	イワイノダイチ	5,024	2.4	さとのそら	7,012	3.4	さとのそら	10,602	5.0			
7	ミナミノカオリ	3,644	1.7	イワイノダイチ	4,936	2.4	ゆめちから	8,096	3.9			
8	あやひかり	2,841	1.3	ミナミノカオリ	3,753	1.8	イワイノダイチ	4,583	2.2			
9	ナンブコムギ	2,654	1.3	あやひかり	2,911	1.4	ミナミノカオリ	3,572	1.7			
10	ニシノカオリ	2,357	1.1	ニシノカオリ	2,511	1.2	あやひかり	3,172	1.5			
	上位10品種計	187,347	88.6	上位10品種計	183,680	87.8	上位10品種計	182,830	87.0			
	作付面積	211,500	100.0	作付面積	209,200	100.0	作付面積	210,200	100.0			
年産	2014				2015				2016			
順位	品種名	作付面積	作付比率	品種名	作付面積	作付比率	品種名	作付面積	作付比率	品種名	作付面積	作付比率
1	きたほなみ	92,529	43.5	きたほなみ	92,057	43.2	きたほなみ	92,185	43.0			
2	シロガネコムギ	15,880	7.5	シロガネコムギ	15,669	7.4	シロガネコムギ	15,102	7.0			
3	さとのそら	15,387	7.2	さとのそら	14,393	6.8	さとのそら	14,577	6.8			
4	ゆめちから	12,803	6.0	春よ恋	13,247	6.2	春よ恋	13,328	6.2			
5	春よ恋	12,700	6.0	チクゴイズミ	12,208	5.7	チクゴイズミ	12,239	5.7			
6	チクゴイズミ	12,267	5.8	ゆめちから	11,949	5.6	ゆめちから	12,072	5.6			
7	農林61号	9,167	4.3	農林61号	8,931	4.2	農林61号	7,468	3.5			
8	ミナミノカオリ	4,141	1.9	ミナミノカオリ	4,597	2.2	ミナミノカオリ	4,764	2.2			
9	イワイノダイチ	3,872	1.8	あやひかり	4,268	2.0	あやひかり	4,614	2.2			
10	あやひかり	3,476	1.6	きぬあかり	3,648	1.7	きぬあかり	4,552	2.1			
	上位10品種計	182,222	85.7	上位10品種計	180,967	84.9	上位10品種計	180,901	84.4			
	作付面積	212,600	100.0	作付面積	213,100	100.0	作付面積	214,400	100.0			
年産	2017											
順位	品種名	作付面積	作付比率									
1	きたほなみ	87,837	41.4									
2	さとのそら	15,872	7.5									
3	シロガネコムギ	15,186	7.2									
4	春よ恋	14,294	6.7									
5	ゆめちから	13,709	6.5									
6	チクゴイズミ	11,767	5.5									
7	農林61号	6,012	2.8									
8	あやひかり	4,779	2.3									
9	きぬあかり	4,642	2.2									
10	ミナミノカオリ	4,345	2.0									
	上位10品種計	178,443	84.1									
	作付面積	212,300	100.0									

(出所) 農林水産省『麦の需給に関する見通し』2008年3月, p.80, 及び農林水産省政策統括官付穀物課資料より作成。

ら」である。北海道・長野・兵庫で生産されているが、生産量の95%以上は北海道である。13年産で8096ha, 3.9%, 7位だったが、その後作付面積を増加させて、17年産では1万3709ha, 6.5%, 5位で、「春よ恋」に次ぐ位置につけている。

06年産で8位の日本麺用品種「イワイノダイチ」は関東（栃木）と東海（岐阜・愛知・静岡）を主産地とし、とくに愛知では10年代前半に急速に生産が拡大した。06年産で2004ha, 0.9%だったものが、11年産で5024ha, 2.4%, 6位, 12年産で4936ha, 2.4%, 7位になったのは愛知での生産拡大によるところが大きい。しかし、12年産以降、愛知では「イワイノダイチ」から日本麺用品種「きぬあかり」への交代が急速に進み、これによって「イワイノダイチ」は15年産以降、上位10位から外れる。「きぬあかり」はほとんどが愛知で生産されており、15年産で3648ha, 1.7%, 10位だったものが、16年産では4552ha, 2.1%, 10位, 17年産では4642ha, 2.2%, 9位と、急速に作付面積が増加している。

11年産で8位に登場する日本麺用品種「あやひかり」の主産地は埼玉と三重であり、10年代を通じてほぼ埼玉1：三重2の割合を維持して生産を拡大させていった。その結果、11年産で2841ha, 1.3%だったものが、17年産には4779ha, 2.3%, 8位になった。

10年産で8位のパン・中華麺用品種「ミナミノカオリ」は九州（福岡・熊本・大分・佐賀）が主産地である。10年産で2740ha, 1.3%だったが、その後作付面積を増加させ、16年産では4764ha, 2.2%, 8位になり、17年産では4345ha, 2.0%, 10位になっている。

06年産で9位のパン・中華麺用品種「ニシノカオリ」は00年代後半に作付面積を増加させ、10年産で2702ha, 1.3%, 9位になるが、その後、11年産で2357ha, 1.1%, 10位, 12年産で2511ha, 1.2%, 10位と停滞・微減傾向に転じ、13年産以降は上位10位から外れる。これは、主産地の三重と佐賀のうち、佐賀で「ミナミノカオリ」及びその他品種への交代が進んだことによる。

2 農産物検査統計による補足的把握

上で取り上げなかった品種のうち、2017年産と18年産の一方ないし両方で検査数量が4000t以上となった9つについて、農産物検査統計を用いてそれらの動向を見ておこう。というのも、検査数量4000t以上の品種の検査数量が総検査数量に占める比率は17年産で92.0%, 18年産で94.5%であるため¹¹⁾、これら9つの品種の動向を追加することで10年代の小麦生産の動向をほぼ把握できると考えられるからである。以下、これらを見ていこう（表出は略）。

まず、日本麺用品種について。①「さぬきの夢2009」は「さぬきの夢2000」の後継として香川のみを産地として11年産から生産が開始された。13年産までは「さぬきの夢2000」も生産されていたが、14年産からは「さぬきの夢2009」のみの生産となった。検査数量は10年産3332t（「さぬきの夢2000」）→14年産4457t→17年産6299t→18年産5944tと推移しており、「さぬきの夢2009」への完全交代後に増加傾向にある。②「つるぴかり」は群馬のみが産地で、検査数量は10年産5996t→14年産3587t→17年産4763t→18年産4423tとやや減少傾向になっている。③「きぬの波」は群馬と茨城が主産地である。検査数量は10年産4975t→14年産3199t

11) 2017年産は96万5913t中88万8650t, 18年産は85万3750t中84万4964tである。なお、表3で触れた品種のうち、18年産の検査数量が4000t以上のものは、「きたほなみ」(44万5820t), 「ゆめちから」(5万8999t), 「シロガネコムギ」(5万1519t), 「さとのそら」(5万1424t), 「春よ恋」(4万1965t), 「チクゴイズミ」(3万9245t), 「きぬあかり」(2万1806t), 「あやひかり」(1万7152t), 「農林61号」(1万4193t), 「ミナミノカオリ」(1万3637t), 「イワイノダイチ」(6679t), 「ニシノカオリ」(4462t)である；農林水産省農産物検査統計による。

→17年産4167 t →18年産3599 t であり、作況による年変動が大きいのが、減少傾向にあると見てよい。これは群馬産の検査数量が大きく減少したことによる（10年産3522 t →14年産1471 t →17年産2374 t →18年産2090 t）。なお、茨城産は10年産1265 t →14年産1663 t →17年産1718 t →18年産1464 t）。④「ふくさやか」は、生産の8割台を滋賀が、1割台を山口が占めており、検査数量は10年産3664 t →14年産5021 t →17年産4654 t →18年産5081 t と増加傾向にある。

次に、パン・中華麺用品種について。⑤「はるきらり」は北海道の春蒔き小麦であり、検査数量は10年産の1633 t から14年産の9374 t まで増加する。その後はやや減少傾向を見せるが、18年産でも6316 t あり、10年産を大きく上回っている。⑥「キタノカオリ」は北海道の秋蒔き小麦であり、検査数量は10年産で6624 t だったものが、10年代前半を通じて増加して15年産には1万3547 t となる。その後は減少傾向に転じて、18年産では6051 t と10年産とほぼ同様の水準に戻っている。⑦「タマイズミ」は関東（栃木）、東海（三重・岐阜）が主産地である。検査数量は10年産4495 t →14年産3781 t →17年産4089 t →18年産2945 t であり、作況による年変動を考慮すると若干の減少傾向になっていると言える。⑧「ゆきちから」は東北（岩手・宮城）が生産のほとんどを占める。検査数量は10年産3294 t →14年産4320 t →17年産6077 t →18年産5615 t と増加傾向にある。⑨「ちくしW 2号」はラーメン専用として開発された品種であり、福岡のみが産地である。検査数量は10年産に1625 t だったものが、その後順調に増加し、18年産では6298 t になっている。

なお、10年代初めに検査数量が4000 t 以上あったものの、17年産・18年産で4000 t に達していない唯一の品種として日本麺用品種「シラネコムギ」がある。これは10年代半ば以降、主産地の長野で急速に検査数量が減少し（13年産3386 t →19年産929 t）、同じく宮城でも若干減少した（13年産2723 t →19年産2180 t）ことによる。

3 産地品種レベルでの作付・生産動向の特徴

以上の動向把握からまず目につくのは、パン・中華麺用品種である「春よ恋」「ゆきちから」「ちくしW 2号」「ミナミノカオリ」の生産が2010年代を通じて拡大していることである。上では登場しなかったが、長野でもパン・中華麺用品種「ハナマンテン」（検査数量は13年産725 t →18年産1278 t）、及び14年産から導入された同「ゆめあかり」（同14年産725 t →18年産1870 t）の生産が拡大している。農林水産省資料でも、04年産で5%だったパン・中華麺用品種の作付比率が、11年産で10%になり、10年代を通じてさらに伸長して13年産で17%に、17年産で23%になっていることが指摘されている¹²⁾。「キタノカオリ」「はるきらり」「ハルユタカ」「ニシノカオリ」「タマイズミ」などは品種交代の動きの中でこれとは異なる動向を見せているが、パン・中華麺用品種は全体として10年代を通じて生産を拡大させ、各小麦主産地で重要な位置を占めるようになったのである¹³⁾。これには、国内のパン・中華麺用品種の需要の増大とともに、先述した11年産からの価格・所得補填へのパン・中華麺用加算措置の導入が大きな役割を果たしたと言ってよい。

一方、10年代を通じて全国の小麦作付面積が大きくは変化していない中でパン・中華麺用品種の生産が拡大したことは、同品種への移行によって日本麺用品種の生産が縮小したことを意

12) 農林水産省政策統括官付穀物課（2019）p.17。

13) 2017年産の小麦地域別・上位5品種の作付比率を見ると、北海道では2位「春よ恋」（12%）・3位「ゆめちから」（11%）・4位「はるきらり」（2%）・5位「キタノカオリ」（2%）、東北では1位「ゆきちから」（33%）、東海では5位「ニシノカオリ」（9%）、近畿では5位「ゆめちから」（3%）、九州では3位「ミナミノカオリ」（12%）・4位「ちくしW 2号」（5%）となっている；農林水産省政策統括官付穀物課資料より。

味する。先の長野における「シラネコムギ」の生産縮小と「ハナマンテン」「ゆめあかり」の生産拡大はその典型であり、また、北海道で「きたほなみ」が作付面積を大きく減少させた背景にもこのことがあったと言える。

都府県の日本麺用品種については、関東と東海における「農林61号」から「さとのそら」への交代、愛知における「イワイノダイチ」から「きぬあかり」への交代など、従来、作付面積・生産量が上位にあった品種から新しい品種への交代が目を見届ける。群馬の「つるびかり」と「きぬの波」の減少傾向については、「農林61号」から「さとのそら」への交代の動きに影響されて、これらの一部が「さとのそら」に交代した可能性がある。埼玉と三重の「あやひかり」の増加については、両県で「農林61号」が減少していることを見るならば、埼玉では「さとのそら」に加えて「あやひかり」も「農林61号」の交代先となったことが推測され、「さとのそら」が生産されていない三重では「あやひかり」が「農林61号」の交代先となったとすることができる。滋賀が主産地の「ふくさやか」は、滋賀で「農林61号」の生産が10年代を通じてほぼ維持されてきたことを考えると（「滋賀農林61号」の検査数量は、10年産1万0681 t→14年産1万4869 t→18年産1万3419 t）、「農林61号」の交代先というよりも、転作小麦のための品種として位置づけられたと捉えられる。香川でも「さぬきの夢2000」から「さぬきの夢2009」への交代が行われ、米生産調整拡大の下で生産が拡大している。

すべての小麦生産をパン・中華麺用品種で行うことにはならない中では、日本麺用品種についても有利な生産・販売を追求する必要がある、都府県における日本麺用品種内での交代の動きはこれへの対応として捉えることができるだろう¹⁴⁾。

IV 「需要と生産のミスマッチ」をめぐる動向

1 公表資料による「ミスマッチ」把握の限界

国産小麦の市場価格は、基本的に毎年夏に行われる翌年産の播種前入札取引によって形成される¹⁵⁾。そこにおいて重要な情報となるのが、入札取引に先んじて開催される「民間流通連絡協議会」（麦の民間流通取引を円滑に行うために麦の生産者団体と実需者で構成された組織。行政はオブザーバー）の場で提示される産地品種銘柄ごとの「販売予定数量」と「購入希望数量」である。前者は生産者団体によって、後者は実需者によって提示される。両者の差は「需要と生産のミスマッチ」（以下、「ミスマッチ」）と呼ばれ、差が小さいほど需要に対応した生

14) 小麦の品種交代や新品种導入は生産者・生産者団体側の事情だけで決まるものではなく、そこには実需者側（製粉会社・小麦粉製品加工業者・販売業者・外食業者等）の要望も大きく関わっている。ただし、実需者の要望が反映されている場合でも、交代後の品種や新しい品種の需要は自動的に発生するわけではなく、需要の創造・拡大のためには、生産者・生産者団体、実需者、行政等が密接に連携して、新たな商品の開発や宣伝等を行っていくことが必要不可欠であり、実際にも全国各地でこのような取り組みが行われている。これについては吉田（2017）を参照。

15) 販売予定数量3000 t以上の産地品種銘柄は義務上場となっており（県内販売比率が80%以上のものは除く）、上場数量は販売予定数量の30%~40%とされている。また、相対取引価格は入札での指標価格を基本として契約当事者間で協議・決定し、入札非上場銘柄の相対取引価格については類似上場銘柄のある銘柄はその指標価格を基本とし、類似銘柄のない銘柄の相対取引価格は入札における価格形成の方法を参考にして決定するとされている。なお、2014年産からは、地域の食文化のブランド化等による高付加価値化の取組みなどへの安定的な原料供給を可能とするためとして、稈の分の数量を義務上場数量から除外することができる「需要拡大推進枠」が設けられた。

産になっていると見る事ができる。入札取引は販売予定数量を睨んで行われる。

各産地品種銘柄の販売予定数量と購入希望数量は一般向けには公表されておらず、農林水産省『麦の需給に関する見通し』（毎年3月公表）の参考資料でも、表4の網掛け部分である、全産地品種銘柄を合計した全国の販売予定数量と購入希望数量のみが掲載されているだけである。同表を見ると、全国の「①-②」は2015年産までプラスであったが、16年産からマイナスに転じており、国産小麦を全体的に捉えると、15年産までは生産が需要を上回っていたが、16年産以降は需要が生産を上回っていることがわかる。

表4 国産小麦の「需要と生産のミスマッチ」の全体的な推移

単位：t

	年産	販売予定数量 ①	購入希望数量 ②	①-②	(①-②)／① (%)	超過量合計	不足量合計
全 国	2009	905,675	880,344	25,331	2.8%	84,699	▲ 59,368
	2010	908,662	817,572	91,090	10.0%	127,995	▲ 36,905
	2011	950,650	859,311	91,339	9.6%	172,173	▲ 80,834
	2012	948,359	903,923	44,436	4.7%	108,808	▲ 64,372
	2013	909,302	869,002	40,300	4.4%	96,995	▲ 56,695
	2014	904,743	751,167	153,576	17.0%	196,658	▲ 43,082
	2015	879,585	801,530	78,055	8.9%	112,255	▲ 34,200
	2016	819,852	834,325	▲ 14,473	-1.8%	40,886	▲ 55,359
	2017	829,308	859,954	▲ 30,646	-3.7%	21,672	▲ 52,318
	2018	832,216	877,776	▲ 45,560	-5.5%	16,218	▲ 61,778
2019	821,496	860,382	▲ 38,886	-4.7%	17,123	▲ 56,009	
北 海 道	2009	574,719	512,354	62,365	10.9%	65,366	▲ 3,001
	2010	586,155	487,734	98,421	16.8%	101,433	▲ 3,012
	2011	631,105	526,658	104,447	16.5%	144,395	▲ 39,948
	2012	633,220	558,714	74,506	11.8%	94,094	▲ 19,588
	2013	611,700	535,660	76,040	12.4%	77,128	▲ 1,088
	2014	621,026	446,710	174,316	28.1%	174,428	▲ 112
	2015	595,510	513,791	81,719	13.7%	81,901	▲ 182
	2016	534,711	539,008	▲ 4,297	-0.8%	12,895	▲ 17,192
	2017	567,426	573,470	▲ 6,044	-1.1%	7,650	▲ 13,694
	2018	562,425	568,168	▲ 5,743	-1.0%	8,371	▲ 14,114
2019	551,794	564,357	▲ 12,563	-2.3%	9,793	▲ 22,357	
都 府 県	2009	330,956	367,990	▲ 37,034	-11.2%	19,333	▲ 56,367
	2010	322,507	329,838	▲ 7,331	-2.3%	26,562	▲ 33,893
	2011	319,545	332,653	▲ 13,108	-4.1%	27,778	▲ 40,886
	2012	315,139	345,209	▲ 30,070	-9.5%	14,714	▲ 44,784
	2013	297,602	333,342	▲ 35,740	-12.0%	19,867	▲ 55,607
	2014	283,717	304,457	▲ 20,740	-7.3%	22,230	▲ 42,970
	2015	284,075	287,739	▲ 3,664	-1.3%	30,354	▲ 34,018
	2016	285,141	295,317	▲ 10,176	-3.6%	27,991	▲ 38,167
	2017	261,882	286,484	▲ 24,602	-9.4%	14,022	▲ 38,624
	2018	269,791	309,608	▲ 39,817	-14.8%	7,847	▲ 47,664
2019	269,702	296,025	▲ 26,323	-9.8%	7,330	▲ 33,652	

(出所) 宮本佳明「平成25年産国内産小麦の民間流通」『製粉振興』（製粉振興会）2013年1月号, p.12,

同「平成28年産国内産小麦の民間流通」『製粉振興』2016年1月号, p.12,

浦田高宣「国内産小麦の民間流通の取引概要（31年産の入札を中心に）」『製粉振興』2019年1月号, p.8,
民間流通連絡協議会資料, より作成。

注) 2017年産～2019年産は各年6月末時点の数値。それ以外は各年8月段階での数値。

ただし、産地品種銘柄ごとに見るならば、販売予定数量が購入希望数量を上回っている（以下、「超過」）ものもあれば、前者が後者を下回っている（以下、「不足」）ものもある。全国の「①-②」の数値は「超過」となった産地品種銘柄の超過量と「不足」となった産地品種銘柄の不足量を相殺したものであるため、これのみで16年産からの「ミスマッチ」の変化を全面的に説明することはできない。というのも、16年産以降における全国の「①-②」のマイナスは、（ア）上述した10年代を通じた日本麺用品種からパン・中華麺用品種への移行や日本麺用品種の中での品種交代などの動きが、国産小麦の需要拡大において奏効したことによるもの、とすることもできるが、（イ）年変動はあるものの10年代を通じて全体の購入希望数量に減少傾向が見られない中で販売予定数量が90万t台から80万t台に減少したことによるもの（生産者団体が販売予定数量を算出するにあたっては、過去5年の中庸3年の単収の平均を用いることが多いが、この間、その平均単収の設定を慎重に行っていることが販売予定数量減少の理由の1つとして挙げられる）¹⁶⁾、とすることもできるからである。

それゆえ、10年代の「ミスマッチ」の状況をより正確に評価するためには、産地品種レベルでの「超過」「不足」の状況を分析することが必要になる。以下では、筆者が関係各方面から入手した資料を用いて可能な範囲で分析を行っていく。

2 「超過」「不足」の全体状況

表4で提示している「超過量合計」「不足量合計」は、それぞれ、「超過」となった産地品種銘柄の超過量の合計、「不足」となった産地品種銘柄の不足量の合計である。両者を相殺した結果が「①-②」となる。まず、この「超過量合計」「不足量合計」に着目して「超過」「不足」の全体状況を押さえよう。

同表の全国を見ると、2009年産で5万9368tだった全国の「不足量合計」は、10年代に入ると、3万5000t弱から8万t強までの変動幅はありつつも5万t台を中心に推移し、19年産では5万6009tになっている。一方、09年産で8万4699tだった全国の「超過量合計」は、10年代に入ると15年産まで10万t弱から20万t弱の間で変動するが、16年産以降は急速に減少し、18年産と19年産では1万t台になっている。ここから、16年産以降における全国の「①-②」のマイナスは、「不足」の状況にある銘柄の不足量の増加ではなく、「超過」の状況にある銘柄の超過量の減少によってもたらされた、とすることができる。

これを北海道・都府県別に見ると、まず、北海道の「①-②」は15年産まではプラス、16年産以降はマイナスとなっており、全国の「①-②」の動向は生産量の多い北海道の動向に大きく影響されていることがわかる。北海道の「不足量合計」は大きな年変動があるが、「①-②」がプラスであった11年産は3万9948t、12年は1万9588tであり、これは「①-②」がマイナスとなっている17年産以降の1万3694t～2万2357tと比較して決して少なくない。一方で「超過量合計」は14年産の17万4428t以降急速に減少し、17年産以降は1万tを割り込んでいる。ここから、16年産以降の北海道の「①-②」のマイナスは「超過量合計」の減少によるものであることがわかる。

都府県の「①-②」は年変動はあるものの10年代を通じて一貫してマイナスになっている。「不足量合計」は13年産の5万5607tから19年産の3万3652tまでの幅はあるものの、10年代

16) 生産者団体の話によると、統計上は小麦の作付面積は減少していないが、集荷に際して生産現場から得ている情報では、作付面積はこの間も若干減少しているとのことである。ただし、本稿では統計と現場情報との食い違いを検証することができないため、作付面積は統計どおりの数値を用いる。

を通じて一定の傾向は見られない。一方で「超過量合計」は15年産の3万0354 t以降急速な減少傾向に転じ、18年産以降は1万 t台を割り込んでいる。

それでは、このような「超過」「不足」をめぐる全体状況は、産地品種レベルのどのような動向によってもたらされたのだろうか。以下、各産地品種銘柄の「超過」「不足」の動向を見ていくが、そこでは入札取引における各産地品種銘柄の指標価格（落札価格の加重平均。以下では1 t当たりの消費税抜き価格で示す）及び申込倍率にも目を向ける。というのも、指標価格と申込倍率には各産地品種銘柄の需給状況が反映されており、それは次年産の購入希望数量に影響を与えるのみならず、販売予定数量にも影響を与えていると考えられるからである。これは、市場価格たる指標価格は生産者手取価格の中で3割程度の比重を持つに過ぎないものの、これを無視した生産を行えば、とりわけ「超過」の際には落札残を生じさせることによって、生産者の農業所得に負の影響を与えかねないことによる。

3 北海道の産地品種銘柄の「ミスマッチ」をめぐる動向

表4で示している北海道の「①-②」は、2000年産の民間流通移行後06年産まではほぼマイナスか若干のプラスで推移してきた。これは転作奨励金のない畑作小麦が中心の下、北海道の小麦生産において需要に応じた品種選択や均一品質の大ロット生産が追求されてきたことによるところが大きい。しかし、07年産・08年産ではプラスの7万0418 t・7万8710 tと増加する。これは、07年度開始の「品目横断的経営安定対策」の加入条件として「播種前契約」が求められたことによる販売予定数量と購入希望数量の扱いをめぐる混乱による。その後、混乱が一応落ち着き、また、08年を中心とする世界穀物価格高騰の中で国産小麦の割安感が強まったこともあって、09年産ではプラスの6万2365 tまで減少する¹⁷⁾。しかし、10年代に入ると、10年産9万8421 t、11年産10万4447 tと再び増加する。

北海道産小麦については、ホクレン農業協同組合連合会の「麦をめぐる情勢について」（毎年発行）が北海道の全産地品種銘柄の販売予定数量と購入希望数量を掲載している。そこで、これをまとめた表5と、全国の主な産地品種銘柄の指標価格・申込倍率の推移を示した表6を用いて、10年代における北海道産小麦の「ミスマッチ」の状況を分析していこう。

まず、表5で11年産を見ると、圧倒的な販売予定数量を持つ「きたほなみ」のみが「超過」であり、それ以外の銘柄はすべて「不足」であるが、「きたほなみ」の超過量が極めて大きいために、これによって北海道の「①-②」が大きなプラスになっていることがわかる。先述のように11年産では「ホクシン」から「きたほなみ」への交代が一挙に進んだが、そこでの「きたほなみ」の生産が需要を大きく上回ったことが大幅な「超過」発生の要因と言える。なお、同表でわかるように、10年代における北海道の日本麺用品種は「きたほなみ」にほぼ限定されるため、以下では日本麺用品種としては「きたほなみ」のみを取り上げる。

表6で「北海道きたほなみ」の指標価格を見ると、10年産では5万3154円だったが、11年産では4万6078円に低下し、12年産では5万3855円に回復するものの、13年産では4万2872円に下落する。その後は、14年産4万5291円→15年産4万6543円→16年産5万1635円と回復し、17年産・18年産はそれぞれ4万9751円・5万1989円と微変動に止まるが、19年産では5万9956円と大きく上昇する*2。

17) 2000年産～09年産の北海道産小麦の「ミスマッチ」をめぐる状況については、横山（2009）pp.122-123, pp.134-135を参照。

表5 北海道の産地品種銘柄の「需要と生産のミスマッチ」の推移

単位：t

	2011年産			2012年産			2013年産			
	販売予定 数量①	購入希望 数量②	①-②	販売予定 数量③	購入希望 数量④	③-④	販売予定 数量⑤	購入希望 数量⑥	⑤-⑥	
日本 麵用	ホクシン	2,233	25,692	▲ 23,459	145	106	39			
	きたほなみ	589,410	445,015	144,395	591,308	497,081	94,227	534,060	468,156	65,904
	ホロシリコムギ	1,266	2,500	▲ 1,234	307	707	▲ 400			
	タクネコムギ	1,689	2,580	▲ 891	583	860	▲ 277			
	きたもえ	2,731	3,300	▲ 569	2,455	1,800	655	2,166	1,700	466
	きたさちほ									
計	597,329	479,087	118,242	594,798	500,554	94,244	536,226	469,856	66,370	
パン・ 中華 麵用	キタノカオリ	5,212	8,765	▲ 3,553	5,497	9,212	▲ 3,715	6,524	7,750	▲ 1,226
	ゆめちから				3,785	12,016	▲ 8,231	27,933	29,926	▲ 1,993
	つるきち									-
	ハルユタカ	2,114	2,490	▲ 376	2,264	2,518	▲ 254	2,298	2,428	▲ 130
	春よ恋	24,213	29,875	▲ 5,662	24,188	29,092	▲ 4,904	27,519	24,460	3,059
	はるきらり	2,196	6,400	▲ 4,204	2,466	5,300	▲ 2,834	5,438	1,240	4,198
計	33,735	47,530	▲ 13,795	38,200	58,138	▲ 19,938	69,712	65,804	3,908	
合計	631,064	526,617	104,447	632,998	558,692	74,306	605,938	535,660	70,278	
	2014年産			2015年産			2016年産			
	販売予定 数量⑦	購入希望 数量⑧	⑦-⑧	販売予定 数量⑨	購入希望 数量⑩	⑨-⑩	販売予定 数量⑪	購入希望 数量⑫	⑪-⑫	
日本 麵用	ホクシン									
	きたほなみ	503,372	410,780	92,592	478,796	456,752	22,044	427,591	438,664	▲ 11,073
	ホロシリコムギ									
	タクネコムギ									
	きたもえ	1,681	1,600	81	64	0	64	11	0	11
	きたさちほ				1,331	0	1,331			
計	505,053	412,380	92,673	480,191	456,752	23,439	427,602	438,664	▲ 11,062	
パン・ 中華 麵用	キタノカオリ	7,631	5,260	2,371	9,275	6,840	2,435	9,499	5,340	4,159
	ゆめちから	62,094	15,782	46,312	57,820	32,480	25,340	49,310	53,400	▲ 4,090
	つるきち				318	150	168	1,562	1,900	▲ 338
	ハルユタカ	2,246	2,358	▲ 112	2,247	2,429	▲ 182	2,003	3,694	▲ 1,691
	春よ恋	37,216	10,630	26,586	40,208	15,140	25,068	40,051	34,390	5,661
	はるきらり	6,786	300	6,486	5,451	0	5,451	4,684	1,620	3,064
計	115,973	34,330	81,643	115,319	57,039	58,280	107,109	100,344	6,765	
合計	621,026	446,710	174,316	595,510	513,791	81,719	534,711	539,008	▲ 4,297	
	2017年産			2018年産			2019年産			
	販売予定 数量⑬	購入希望 数量⑭	⑬-⑭	販売予定 数量⑮	購入希望 数量⑯	⑮-⑯	販売予定 数量⑰	購入希望 数量⑱	⑰-⑱	
日本 麵用	ホクシン									
	きたほなみ	449,812	454,229	▲ 4,417	451,639	445,928	5,711	449,359	440,455	8,904
	ホロシリコムギ									
	タクネコムギ									
	きたもえ									
	きたさちほ									
計	449,812	454,229	▲ 4,417	451,639	445,928	5,711	449,359	440,455	8,904	
パン・ 中華 麵用	キタノカオリ	9,412	6,090	3,322	5,884	8,590	▲ 2,706	4,416	9,500	▲ 5,084
	ゆめちから	57,805	65,460	▲ 7,655	52,320	62,240	▲ 9,920	50,367	63,376	▲ 13,009
	つるきち	1,330	1,300	30	1,083	1,850	▲ 767	968	2,150	▲ 1,182
	ハルユタカ	2,526	2,901	▲ 375	2,703	3,170	▲ 467	2,621	3,092	▲ 471
	春よ恋	42,789	41,190	1,599	44,776	44,050	726	41,156	43,630	▲ 2,474
	はるきらり	5,000	2,300	2,700	4,946	2,500	2,446	5,108	2,350	2,758
計	118,862	119,241	▲ 379	111,712	122,400	▲ 10,688	104,636	124,098	▲ 19,462	
合計	568,674	573,470	▲ 4,796	563,351	568,328	▲ 4,977	553,996	564,553	▲ 10,557	

(出所) ホクレン農業協同組合連合会「麦をめぐる情勢について」2011年版～2019年版より作成。

(注) 販売予定数量と購入希望数量は、ホクレン農業協同組合連合会と北海道農産物集荷協同組合の取扱分の合計。

表6 主な産地品種銘柄の指標価格・申込倍率の推移

		単位：円/t														
品種	産地品種銘柄	2010年産			2011年産			2012年産			2013年産			2014年産		
		指標価格	対前年比	申込倍率	指標価格	対前年比	申込倍率	指標価格	対前年比	申込倍率	指標価格	対前年比	申込倍率	指標価格	対前年比	申込倍率
パン・中華種用	北海道春よ恋	86,790	98.0%	2.2	93,604	107.9%	2.6	122,013	130.4%	2.4	93,157	76.4%	1.1	55,884	60.0%	0.5
	北海道キタノカオリ	62,217	96.5%	2.7	68,003	109.3%	2.6	88,642	130.4%	2.1	72,891	82.2%	1.3	57,017	78.2%	0.9
	北海道ゆめちから							88,642		6.9	79,961	90.2%	1.2	46,587	58.3%	0.5
	北海道はるきりり										88,086		0.2	47,424	53.8%	0.2
	岩手ゆきちから										32,849		0.6	34,652	105.5%	0.7
	福岡ミナミノカオリ	52,707	90.5%	0.5	40,574	77.0%	1.1	52,660	129.8%	2.1	51,206	97.2%	2.3	57,618	112.5%	1.0
	北海道きたはなみ	53,154	91.3%	0.9	46,078	86.7%	1.3	53,855	116.9%	1.2	42,872	79.6%	0.9	45,291	105.6%	0.9
日本種用	次城さとのそら						31,192		0.3	29,091	93.3%	1.0	30,160	103.7%	0.6	
	栃木さとのそら									34,350		0.5	36,967	107.6%	0.9	
	群馬さとのそら				45,024		2.3	49,921	110.9%	0.9	39,806	79.7%	0.4	42,266	106.2%	0.4
	埼玉さとのそら									36,031		1.2	38,216	106.1%	0.5	
	岐阜さとのそら															
	茨城農林61号	39,768	90.5%	0.9	29,176	73.4%	0.8	31,141	106.7%	1.0			1.0			
	埼玉農林61号	51,993	99.0%	1.0	40,142	77.2%	1.4	45,276	112.8%	0.9	36,440	80.5%	1.0			
	愛知農林61号	46,645	90.9%	1.2	39,358	84.4%	1.9	51,302	130.3%	2.8	43,026	83.9%	2.7	48,735	113.3%	1.8
	岐阜農林61号	42,838	91.0%	1.0	35,057	81.8%	2.4	45,697	130.4%	3.1	41,044	89.8%	3.4	46,784	114.0%	2.2
	滋賀農林61号	46,953	93.0%	1.6	42,884	91.3%	2.3	55,113	128.5%	1.9	48,200	87.5%	2.3	54,807	113.7%	1.7
	兵庫シロガネコムギ	49,934	90.5%	1.0	40,790	81.7%	0.8	45,346	111.2%	1.0	38,813	85.6%	1.7	45,245	116.6%	2.8
	福岡シロガネコムギ	46,932	93.8%	1.5	43,249	92.2%	1.1	51,728	119.6%	1.3	44,226	85.5%	1.3	50,413	114.0%	1.8
	佐賀シロガネコムギ	45,380	93.2%	1.3	38,274	84.3%	1.3	47,708	124.6%	1.6	40,407	84.7%	1.2	46,114	114.1%	2.7
	福岡チクゴイズミ	48,483	96.9%	2.2	48,917	100.9%	2.7	62,570	127.9%	1.8	56,870	90.9%	2.8	62,312	109.6%	1.0
	佐賀チクゴイズミ	47,288	95.9%	2.1	43,122	91.2%	3.0	56,210	130.4%	3.5	54,659	97.2%	2.7	58,515	107.1%	0.8
	大分チクゴイズミ	46,269	95.4%	1.4	41,545	89.8%	3.1	54,154	130.4%	3.1	52,659	97.2%	3.1	56,832	107.9%	0.6
	愛知イワイノダイチ	43,654	90.1%	1.1	37,953	86.9%	1.9	48,503	127.8%	2.3	42,463	87.5%	2.9	47,670	112.3%	2.5
	岐阜イワイノダイチ	41,973	93.1%	1.3	33,263	79.2%	1.8	43,358	130.3%	3.3	38,511	88.8%	3.7	44,487	115.5%	2.9
	宮城シラネコムギ	42,285	92.5%	1.3	32,661	77.2%	1.5	39,865	122.1%	1.7	32,464	81.4%	0.8	33,574	103.4%	0.8
	群馬つるびかり	50,559	90.2%	0.5	39,410	77.9%	1.1	46,061	116.9%	1.7	39,280	85.3%	1.2	46,559	118.5%	1.9
	群馬きぬの波	55,928	90.1%	0.2	44,245	79.1%	2.2	56,887	128.6%	2.9	55,316	97.2%	2.3			
	埼玉あやひかり	47,181	90.8%	0.6							38,978		1.9			
	愛知きぬあかり													47,731		2.4
	滋賀ふくさやか	48,723	94.2%	0.8	41,369	84.9%	1.5				44,461		1.2	51,155	115.1%	3.0
	香川さぬきの夢2009	61,910	90.0%	1.0	49,638	80.2%	2.1	63,612	128.2%	1.6	61,856	97.2%	3.0	67,776	109.6%	1.7
	上場全産地品種銘柄平均	52,610	92.5%	1.0	46,411	88.2%	1.4	55,562	119.7%	1.4	46,984	84.6%	1.1	46,970	100.0%	1.0
	基準価格の計算方法		前年産の指標価格		前年産の指標価格		前年産の指標価格	前年産の指標価格×1.185	前年産の指標価格×0.894	前年産の指標価格×1.142						
品種	産地品種銘柄	2015年産			2016年産			2017年産			2018年産			2019年産		
		指標価格	対前年比	申込倍率	指標価格	対前年比	申込倍率	指標価格	対前年比	申込倍率	指標価格	対前年比	申込倍率	指標価格	対前年比	申込倍率
パン・中華種用	北海道春よ恋	50,107	89.7%	0.1	52,815	105.4%	1.3	50,892	96.4%	3.1	53,966	106.0%	2.6	63,696	118.0%	2.9
	北海道キタノカオリ	51,323	90.0%	0.4	48,438	94.4%	1.1	46,675	96.4%	1.6	49,494	106.0%	3.6	58,417	118.0%	4.1
	北海道ゆめちから	42,747	91.8%	0.3	48,197	112.7%	3.2	46,443	96.4%	3.4	49,248	106.0%	3.9	58,127	118.0%	3.7
	北海道はるきりり	42,504	89.6%	0.7	46,377	109.1%	1.9	44,688	96.4%	1.6	47,227	105.7%	1.1	55,742	118.0%	2.3
	岩手ゆきちから	33,169	95.7%	0.9	34,164	103.0%	0.7	32,189	94.2%	1.6	33,346	103.6%	1.2	36,971	110.9%	1.2
	福岡ミナミノカオリ	47,206	81.9%	0.5	52,794	111.8%	1.9	50,597	95.8%	1.7	53,653	106.0%	2.0	63,327	118.0%	3.0
	北海道きたはなみ	46,543	102.8%	1.7	51,635	110.9%	1.3	49,751	96.4%	1.1	51,989	104.5%	1.0	59,956	115.3%	1.2
日本種用	次城さとのそら	31,882	105.7%	1.7	35,811	112.3%	2.6	34,507	96.4%	1.7	36,591	106.0%	2.7	42,880	117.2%	1.3
	栃木さとのそら	33,127	89.6%	0.5												
	群馬さとのそら	38,721	91.6%	0.7	43,343	111.9%	1.9	41,709	96.2%	1.2	42,761	102.5%	1.1	45,064	105.4%	0.7
	埼玉さとのそら	34,915	91.4%	0.8	39,350	112.7%	2.7	37,613	95.6%	1.0	39,782	105.8%	1.6	43,666	109.8%	0.8
	岐阜さとのそら							40,105		0.8	39,499	98.5%	1.9	42,518	107.6%	2.1
	茨城農林61号															
	埼玉農林61号															
	愛知農林61号	46,403	95.2%	1.5												
	岐阜農林61号	46,842	100.1%	1.4												
	滋賀農林61号	50,325	91.8%	0.8	47,850	95.1%	0.9	42,847	89.5%	1.1	42,399	99.0%	1.3	47,003	110.9%	1.1
	兵庫シロガネコムギ	47,749	105.5%	1.9	52,350	109.6%	1.2	48,318	92.3%	0.7	48,503	100.4%	1.2			
	福岡シロガネコムギ	49,132	97.5%	0.9	50,509	102.8%	1.0	45,166	89.4%	0.9	44,640	98.8%	1.0	46,892	105.0%	0.7
	佐賀シロガネコムギ	47,178	102.3%	1.2	51,149	108.4%	1.2	47,095	92.1%	0.5	43,676	92.7%	0.9	44,443	101.8%	0.8
	福岡チクゴイズミ	48,776	78.3%	0.3	46,750	95.8%	0.8	43,388	92.8%	1.2	45,624	105.2%	1.9	48,336	105.9%	0.6
	佐賀チクゴイズミ	52,401	89.6%	0.5	48,792	93.1%	0.3	43,865	89.9%	0.9	46,225	105.4%	1.8	48,327	104.5%	0.5
	大分チクゴイズミ	51,047	89.8%	0.4	44,630	87.4%	0.8	41,093	92.1%	1.6	43,201	105.1%	2.5	44,690	103.4%	0.4
	愛知イワイノダイチ		0.0%													
	岐阜イワイノダイチ	45,585	102.5%	2.1	45,626	100.1%	0.9	39,227	86.0%	0.4	38,018	96.9%	1.5	43,402	114.2%	1.5
	宮城シラネコムギ	31,392	93.5%	1.1	34,248	109.1%	1.9	33,001	96.4%	1.6	34,994	106.0%	1.3	41,303	118.0%	1.3
	群馬つるびかり	48,253	103.6%	1.7	52,585	109.0%	1.2	47,358	90.1%	0.7	43,554	92.0%	1.7	46,097	105.8%	1.1
	群馬きぬの波															
	埼玉あやひかり				39,490		1.0	35,352	89.5%	0.6	37,486	106.0%	1.9	42,659	113.8%	1.2
	愛知きぬあかり	44,978	94.2%	1.0	43,464	96.6%	0.3	40,938	94.2%	1.7	42,925	104.9%	1.1	46,402	108.1%	1.0
	滋賀ふくさやか	50,544	98.8%	1.5	48,947	96.8%	0.9	43,650	89.2%	1.0	42,465	97.3%	1.2	45,865	108.0%	1.0
	香川さぬきの夢2009	64,281	94.8%	2.1	61,668	95.9%	2.0	57,618	93.4%	2.5	58,842	102.1%	1.7	67,765	115.2%	1.6
	上場全産地品種銘柄平均	46,083	98.1%	1.3	50,152	108.8%	1.4	47,750	95.2%	1.4	49,652	104.0%	1.5	57,143	115.1%	1.4
	基準価格の計算方法		前年産の指標価格×0.995		前年産の指標価格×1.025		前年産の指標価格×0.876	前年産の指標価格×0.964	前年産の指標価格×1.073							

(出所) 全国小麦改良協会資料より作成。
 注1) 価格は消費税抜き。
 注2) 「さぬきの夢2009」は、2010年産～12年産は「さぬきの夢2000」。

*2 指標価格については、12年産から入札取引の際の基準価格が「前年産の指標価格」から「前年産の指標価格×入札年の輸入小麦政府売渡価格の変動率」に変わったこと、また、10年代を通じて値幅制限のあり方が変遷したこと¹⁸⁾、に留意する必要がある。

同銘柄の11年産の指標価格の落込みは、同年産の超過量が14万4395 tにも達したために、申込倍率は1.3倍であったものの、価格下落の方向で市場メカニズムが働いたことによるものできよう。12年産の指標価格の回復は、基準価格の引上げもあったものの、前年の指標価格の下落を受けて購入希望数量が増加して超過量が5万 t以上減少したことが大きかったと言える。13年産の指標価格の下落は、基準価格の引下げの影響もさることながら、販売予定数量の減少による超過量の減少にも拘わらず、前年産の指標価格の上昇を受けて購入希望数量が減少したことによると見られる。14年産以降の指標価格の上昇、及び申込倍率の堅調な推移は、44万 t内外で推移する購入希望数量に対応する形で販売予定数量が減少し、これによって超過量が減少したためと捉えることができる。

そこでの販売予定数量の減少は、市場価格が生産者手取価格の3割程度である下では、市場メカニズムによる自動調整というより、パン・中華麵用小麦品種への生産移行を含めて、生産縮小を図るための生産者団体や行政による生産者への働きかけによるもの、と見るべきであろう。16年産以降は大きな「不足」「超過」は発生していない。

次にパン・中華麵用品種に目を向けると、11年産・12年産ではすべての銘柄で「不足」であったが、その後各銘柄で「不足」「超過」の動向が分かれ、13年産～16年産では同品種計の「販売予定数量－購入希望数量」はプラスになった。これには、生産量の多い「春よ恋」「ゆめちから」の動向が大きく影響している。

「春よ恋」は10年産で8万6790円であった指標価格が、11年産9万3604円→12年産12万2013円と上昇し（基準価格引上げの影響もある）、上場全産地品種銘柄落札平均価格（以下、全銘柄平均価格）の2倍以上となる。また、申込倍率も10年産2.2倍→11年産2.6倍→12年産2.4倍と高い水準で推移している。これは、購入希望数量に対して販売予定数量の増加が追いつかず、「不足」が発生していたためである。しかし、その後、指標価格は13年産9万3157円→14年産5万5884円→15年産5万0107円と急速に下落し、14年産・15年産では申込倍率も1倍を大きく割り込む。ただし、この時期、販売予定数量は大きく伸びている。そこには、高水準の指標価格が13年産以降購入希望数量を減少させ、また、大量の落札残も生じたことを踏まえ¹⁹⁾、指標価格を下落させることを目的とした生産拡大を図るための生産者団体・行政による生産者への働きかけがあったことが窺われる。しかし、販売予定数量の増加による指標価格の低下を通じた購入希望数量の増大を短期間で図ることはできず、13年産で「超過」に転じることになり、14年産・15年産では超過量が膨大なものとなった。

「ゆめちから」は入札取引上場初年の12年産の指標価格が8万8642円と高水準で、申込倍率も6.9倍と高かったが、その後、指標価格は13年産7万9961円→14年産4万6587円→15年産4万2747円と急速に下落し、同期間の申込倍率も1.2倍→0.5倍→0.3倍と低下する。これは、12年産の販売開始以降急速に販売予定数量が伸びるものの、購入希望数量がそれに対応しなかった

18) 2010年産は基準価格の±10%、11年産は±30%、12年産は±10%、13年産以降は±10%（ただし、再入札は売り手の申し出による）となっている。

19) 「北海道春よ恋」の落札残数量／上場数量は、2012年産0 t／7260 t→13年産200 t／8390 t→14年産5520 t／1万1170 t→15年産1万0360 t／1万2060 t→16年産240 t／1万2010 tと推移した；全国米麦改良協会資料より。

ことによる。そのため、13年産で「超過」に転じ、14年産・15年産では膨大な超過量が発生した。

以上のような状況は16年産以降になると大きく変わる。「春よ恋」の購入希望数量は16年産以降増加していく。これは、指標価格の低下及びパン・中華麵用品種の需要の増大によるものと考えられるが、一方で販売予定数量はあまり変化しなかったため、16年産以降超過量は減少し、19年産では再び「不足」に転じ、指標価格も16年産5万2815円→17年産5万0892円→18年産5万3966円→19年産6万3696円と回復し、申込倍率も17年産以降3倍前後になる。また、「ゆめちから」も指標価格が下落する中で15年産から購入希望数量が回復し、一方で販売予定数量が減少・停滞傾向になったために、16年産で一気に「不足」に転じ、その後19年産に向けて不足量が増加していく。この下で指標価格も16年産4万6377円→17年産4万4688円→18年産4万7227円→19年産5万5742円と回復傾向を見せ、申込倍率も16年産以降3倍台で推移する。

その他の銘柄を見てみよう。「キタノカオリ」は11年産以降販売予定数量が増加する一方で購入希望数量が減少したために14年産から17年産まで「超過」となるが、18年産以降販売予定数量が減少し、一方で購入希望数量が増加したために、18年産・19年産では「不足」になった。これは「春よ恋」と全く同じではないものの、かなり類似した動向であり、また、指標価格・申込倍率の推移も「春よ恋」のそれと似通っていることを見るならば、そこには「春よ恋」と同様の状況があったことが窺われる。

「はるきり」は11年産・12年産での「不足」に対応して、13年産から販売予定数量が大きく伸び、14年産で6786 t になって以降は5000 t 内外で推移している。一方、購入希望数量は激減し、15年産では0 になった。この下で12年産までの「不足」は13年産で一挙に4198 t の「超過」へと転じ、超過量は14年産で6486 t、15年産で5451 t になった。これは入札取引上場初年の13年産の指標価格が8万8086円と高水準だったものの、申込倍率は0.2倍に止まり、大量の落札残が出た中で²⁰⁾、14年産・15年産と指標価格が下がったものの、他のパン・中華麵用品種銘柄の指標価格も下落したため、購入希望数量の減少に歯止めがかからなかったためと見られる。しかし、これによって「はるきり」は北海道のパン・中華麵用品種の中で一番安価な銘柄となった。16年産以降、購入希望数量の増加によって超過量が減少しているのは、パン・中華麵用品種への需要の増加とともに、この安価な価格が貢献していると言えよう。この下で19年産にかけて指標価格は回復傾向を見せている。

なお、入札取引に上場されていない銘柄について表5で「超過」「不足」の状況を確認しておく、「ハルユタカ」は「春よ恋」への交代によって生産が大きく縮小したものの、根強い需要があるために10年代を通じて一貫して「不足」となっている。15年産から販売が開始された「つるきち」は翌16年産の1562 t をピークにして販売予定数量が減少するものの、購入希望数量は増加しているため、18年産・19年産と不足量が増加している。

このように、パン・中華麵用品種は各銘柄で動向がまちまちであるが、同品種を全体として見ると、購入希望数量が11年産の4万7530 t から19年産の12万4098 t へと大きく増えている一方、販売予定数量は14年産で11万 t に到達して以降、ほぼこの水準で頭打ちになっているため、「販売予定数量－購入希望数量」は17年産でマイナスに転じ、そのマイナス幅は18年産・19年産と急速に拡大している。これはパン・中華麵用品種の多くが畑作輪作体系に組み込まれているために、簡単には生産を拡大できないことによる。

20) 「北海道はるきり」の落札残数量/上場数量は、2013年産1230 t /1470 t →14年産1620 t /204 t →15年産410 t /1570 t →16年産0 t /1370 t と推移した：全国米麦改良協会資料より。

以上、10年代における北海道産小麦の産地品種銘柄の動向を見ると、市場メカニズムによる価格変動を通じた購入希望数量の調整と、指標価格を見据えた、生産の拡大・縮小を図るための生産者団体・行政による生産者への働きかけによる、「ミスマッチ」縮小に向けた動きを、その特徴として指摘することができる。

先に触れた表4での16年産以降の北海道の「①-②」のマイナスは、「きたほなみ」「ゆめちから」「春よ恋」などの超過量減少によるところが大きいのが、18年産・19年産については、パン・中華麺用品種全体の不足量の増加も影響していると言える。

4 都府県の産地品種銘柄の「ミスマッチ」をめぐる動向

表4で示している都府県の「①-②」は、2000年産の民間流通移行後しばらくはプラスで推移し、03年産まではその量が増加していた。これは、00年産からの米生産調整拡大の下で生産量が増加していた転作小麦が必ずしも需要に即した品質でなかったことによる。しかし、04年産からその量は減少し始め、06年産からはマイナスに転じ、その絶対量も06年産285t→07年産1万1129t→08年産2万4981t→09年産3万7034tと急速に増えていった。これは、都府県産小麦の指標価格が下落する中でブレンド用としての需要が増加したこと、05年産からの価格・所得補填への品質評価の導入が品質向上に寄与したと考えられること、そして、世界穀物価格高騰の中で国産小麦の割安感が強まったこと、による²¹⁾。

「①-②」がマイナスという状況は10年代に入っても続くが、先述のように、「不足合計量」には一定の傾向は見られないものの、「超過量合計」は16年産以降減少傾向になっている。

以下、先の表6と、都府県産小麦の主な産地品種銘柄の販売予定数量と購入希望数量の推移を示した表7を用いて、10年代における都府県産小麦の「ミスマッチ」の状況を分析していく。ただし、表7で掲載している21銘柄の販売予定数量の合計は都府県産の全産地品種銘柄のその7割弱であり、また、15年産から19年産までの資料しか入手できなかったため、分析にあたっては北海道産以上の制約がある。

表7 都府県の主な産地品種銘柄の「需要と生産のミスマッチ」の推移

	産地品種銘柄	2015年産		2016年産			2017年産			2018年産			2019年産			
		販売予定数量①	購入希望数量②	①-②	販売予定数量③	購入希望数量④	③-④	販売予定数量⑤	購入希望数量⑥	⑤-⑥	販売予定数量⑦	購入希望数量⑧	⑦-⑧	販売予定数量⑨	購入希望数量⑩	⑨-⑩
日本種用	茨城さとのそら	11,400	12,666	▲1,266	12,343	16,761	▲4,418	13,451	16,402	▲2,952	12,545	17,786	▲5,241	12,664	18,667	▲6,003
	栃木さとのそら	2,228	1,590	638	1,988	2,040	▲52	1,957	3,040	▲1,082	2,755	3,385	▲630	2,897	3,390	▲493
	群馬さとのそら	16,139	15,819	320	16,673	19,274	▲2,601	14,971	17,807	▲2,836	15,867	16,841	▲974	15,819	16,139	▲320
	埼玉さとのそら	16,141	11,682	4,459	15,209	16,755	▲1,546	15,606	16,879	▲1,273	15,523	17,241	▲1,718	15,049	15,439	▲390
	岐阜さとのそら	236	190	46	—	—	—	3,986	3,153	833	3,902	3,413	489	3,985	4,470	▲485
	福岡シロガネコムギ	20,202	21,700	▲1,498	18,017	21,238	▲3,221	16,965	21,020	▲4,055	16,113	21,870	▲5,757	16,165	20,620	▲4,455
	佐賀シロガネコムギ	21,194	23,960	▲2,766	21,726	26,278	▲4,552	14,329	25,160	▲11,831	17,494	20,812	▲3,318	18,063	18,478	▲415
	熊本シロガネコムギ	5,644	5,608	36	6,178	6,407	▲229	—	—	—	7,576	7,006	570	6,730	6,736	▲6
	福岡チクゴイズミ	19,045	13,390	5,655	18,999	14,070	4,929	18,149	16,540	1,609	16,667	19,120	▲2,453	15,988	15,020	968
	佐賀チクゴイズミ	14,433	13,112	1,321	13,811	10,309	3,502	11,322	14,163	▲2,840	10,790	14,674	▲3,884	11,357	11,600	▲243
	大分チクゴイズミ	3,965	2,292	1,673	3,877	1,740	2,137	3,697	2,690	1,007	3,519	3,173	346	3,931	2,603	1,328
	栃木イワイノダイチ	2,868	3,000	▲132	3,050	2,950	100	3,305	2,400	905	2,226	2,200	26	1,661	1,700	▲39
	岐阜イワイノダイチ	3,596	3,740	▲144	4,029	3,670	359	4,032	4,110	▲88	3,762	3,500	262	3,967	3,380	587
	群馬つるびかり	4,085	5,000	▲915	3,913	3,850	63	4,297	3,550	747	4,055	3,650	405	4,145	3,500	645
	埼玉あやひかり	2,955	5,100	▲2,145	3,865	4,000	▲135	4,432	4,200	232	4,836	5,400	▲564	4,896	4,650	246
	愛知きぬあかり	16,674	12,910	3,764	21,110	14,310	6,800	20,864	19,180	1,684	21,146	21,462	▲316	20,720	21,775	▲1,055
	滋賀農祥61号	13,014	12,640	374	13,427	11,325	2,102	12,589	11,940	649	12,444	12,150	294	10,739	11,890	▲1,151
滋賀ふくきやか	3,767	4,650	▲883	4,039	4,450	▲411	4,038	4,060	▲22	4,078	4,100	▲22	3,759	5,000	▲1,241	
香川きぬきの夢2009	4,950	6,561	▲1,611	5,270	7,310	▲2,040	5,280	6,606	▲1,326	5,841	7,369	▲1,528	6,006	6,460	▲454	
パソ・中華種用	福岡ミナミノカオリ	6,666	4,090	2,576	5,957	5,442	515	5,881	5,860	21	5,704	6,300	▲596	5,602	6,090	▲488
	佐賀ミナミノカオリ	1,070	3,212	▲2,142	1,116	3,105	▲1,989	1,092	1,605	▲512	1,056	1,604	▲548	1,109	1,213	▲104

(出所) 民間流通連絡協議会資料より作成。

注1) 毎年(各年産の1年前)8月時点の数値。

注2) 「岐阜さとのそら」と「熊本シロガネコムギ」の「-」は資料なし。

21) 2000年産～09年産の都府県産小麦の「ミスマッチ」をめぐる状況についても、横山(2009) pp.122-123, pp.134-135を参照。

日本麺用品種から見ていこう。まず、10年代を通じて作付面積が増加している「さとのそら」に目を向けると、11年産から上場された群馬産は、同年産の指標価格が4万5024円であり、12年産で4万9921円となるが、13年産では3万9806円と大きく下落している。これには13年産の基準価格引下げの影響もあるが、同年産以降、茨城産、埼玉産をはじめとした群馬産以外の「さとのそら」の生産が大きく伸び、群馬産の指標価格もその影響を受けるようになったことが大きいと考えられる。15年産以降、岐阜を除く4県産の販売予定数量は大きくは変化していないが、購入希望数量については、群馬産が16年産1万9274t→19年産1万6139tと減少している一方で、茨城産が15年産1万2666t→19年産1万8667tと増加していることが目を引く。その結果、群馬産の不足量は16年産の2601t、17年産の2836tが19年産では320tに減少するが、茨城産の不足量は16年産の1266tから19年産の6003tに増加している。これは、群馬産よりも価格が低い茨城産に需要が流れたためと見られる。15年産以降、茨城産の申込倍率が群馬産のそれを上回っているのはその反映であろう。16年産以降、各県産とも「不足」の状況にある中で指標価格は上昇しているが、とくに茨城産のそれは15年産の3万1882円から19年産の4万2880円へと大きな上昇を見せている。このような茨城産の動向の特徴は埼玉産にもほぼあてはまる（19年産の不足量が減少しているという違いはあるが）。このような中、19年産の指標価格は各県産の間で大きな差がなくなっている。

「農林61号」は10年代を通じて「さとのそら」を中心とした他品種への交代によって生産を縮小させていった。資料の制約上ここでは滋賀産の分析しか行えないが、滋賀産は品種交代の中で17年産以降販売予定数量は減少に転じるものの、購入希望数量は一定水準を維持し、そのために16年産で2102tの「超過」だったものが、その後減少し、19年産では1151tの「不足」に転じている。15年産以降、滋賀産の指標価格は全銘柄平均価格よりも高い下落率、低い上昇率で推移したが、これによって創出された「割安感」が購入希望数量の減少に歯止めをかけ、「不足」への転化をもたらしたと捉えることができる。

10年代を通じて作付面積が微減傾向を示した「シロガネコムギ」は、兵庫産・福岡産・佐賀産とも、指標価格は10年産→11年産が下落、11年産→12年産が上昇、12年産→13年産が下落、13年産→14年産が上昇、14年産→15年産がほぼ安定、15年産→16年産上昇、16年産→17年産が下落、という共通の動向を見せる。これは全銘柄平均価格と並行した動きである。18年産以降の指標価格は福岡産が維持、佐賀産が若干の下落を示す。これは、前者は購入希望数量が堅調である一方で販売予定数量が減少しているために不足量が高水準で推移していることによるもの、後者は17年産で大きく減少した販売予定数量が18年産以降回復する一方で17年産での販売予定数量の減少を受けて18年産以降購入希望数量が減少したために不足量が大きく減少したことによるもの、と考えられる。

10年代を通じて作付面積が同水準で推移した「チクゴイズミ」は、福岡産・佐賀産・大分産とも、14年産までその指標価格は「シロガネコムギ」と同様に全銘柄平均価格と並行した動きになっている。ただし、「シロガネコムギ」と異なって15年産から17年産まで下落しているのは、福岡産・大分産については「超過」の状況にあったためと考えられる。佐賀産は17年産で「不足」に転じるが、基準価格引下げの影響を受けて同年産の指標価格は下落する。ただし、その下落幅は福岡産・大分産よりも小さい。18年産で3県産とも指標価格が上昇したのは、佐賀産は不足量の増加、福岡産は「超過」から「不足」への転化、大分産は超過量の減少、によるものであろう。19年産において、3県産とも「超過」の方向に振れたにも拘わらず指標価格が上昇したのは、基準価格の引上げの影響によるものと見られる。

「イワイノダイチ」は12年産以降、愛知において「キヌヒカリ」への交代が急速に進んだが、

栃木・岐阜では一定程度の生産が行われている。ここで10年産から19年産まで一貫して上場されている岐阜産の指標価格を見ると、10年代を通じて全銘柄平均価格の動きと大きく乖離することなく推移している。栃木産・岐阜産とも販売予定数量と購入希望数量は並行した動きになっており、両者の差は大きくは変動していない。指標価格の動きが全銘柄平均価格の動きに並行しているのは、これによるところが大きいと考えられる。そして、その背景には生産者団体と実需者団体との間での密接な情報交換があることが窺われる。

「群馬つるびかり」の指標価格も概して全銘柄平均価格の動きと大きく乖離することなく推移している。ただし、15年産では全銘柄平均価格が下落したのに対して、本銘柄は不足量が多かったために上昇した。また、17年産の本銘柄の指標価格の下落率は全銘柄平均価格のそれよりも大きく、18年産・19年産の上昇率は全銘柄平均価格のそれよりも小さくなっているが、これは17年産以降本銘柄の超過量が大きくなったためと考えられる。

「埼玉あやひかり」は、購入希望数量が堅調に推移する下で販売予定数量が増加したことにより、15年産で大幅な「不足」であったものが、その後は小幅の「不足」ないし「超過」になっている。16年産以降、本銘柄の指標価格が全銘柄平均価格に並行した動きをしているのはその反映であろう。そこには、生産拡大を図るための生産者団体・行政による生産者への働きかけがあったことが窺われる。

「イワイノダイチ」の後継品種として12年産以降急速に生産が拡大した「愛知きぬあかり」は、当初、需要の拡大が追いつかず、16年産まで大幅な「超過」が発生していたが、14年産で4万7731円だった指標価格が17年産では4万0938円になるなど価格の下落が進んで購入希望数量が増加したことにより、17年産では超過量が大きく減少し、18年産以降は「不足」に転じた。この下で、18年産以降指標価格は上昇している。

「滋賀ふくさやか」の指標価格は対前年比115.1%となった14年産の5万1155円から18年産の4万2465円まで一貫して下落している。これは、販売予定数量が堅調に推移する一方で、高価格ゆえに16年産と17年産で購入希望数量が減少したためと見られる。しかし、価格下落によって18年産からは購入希望数量が増加し、19年産では大幅な「超過」が生じた。19年産の指標価格の上昇には、基準価格の引上げとともにこの「超過」も関係していると言える。

「香川さぬきの夢2009」は、「香川さぬきの夢2000」の時期を含めて10年代において日本麺用品種中で最高の指標価格を維持しており、その推移は16年産を除いて全銘柄平均価格の動きとほぼ同じである。15年産以降、購入希望数量は6500 t 前後と7350 t 前後の年が交互に来ているが、販売予定数量は着実に増加し、その結果、超過量は16年産で2040 t あったものが、19年産では454 t にまで減少した。ここでも、県内需要に対応するために、生産拡大を図るための生産者団体・行政による生産者への働きかけがあったことが窺われる。

次に、パン・中華麺用品種を見てみよう。「福岡ミナミノカオリ」の指標価格は概して全銘柄平均価格に並行して推移しているが、14年産については北海道産のパン・中華麺用品種のすべての銘柄が指標価格を下落させた中、「福岡ミナミノカオリ」は他の日本麺用品種と同じく指標価格を上昇させ（パン・中華麺用品種「岩手ゆきちから」も同じ）、これ以降、「福岡ミナミノカオリ」の指標価格は北海道産のそれとあまり差がないものになった。15年産では福岡産は大量の「超過」、佐賀産は大量の「不足」であったが、その後、福岡産では販売予定数量が減少する一方で購入希望数量が増えたために超過量が減少して18年産からは「不足」になり、佐賀産では販売予定数量はほぼ変化しないものの、購入希望数量が減少したために不足量が縮小した。これは佐賀産から福岡産に需要が流れたことによるものと考えられる。

以上、都府県産小麦も各産地品種銘柄で「ミスマッチ」の動向は様々であるが、表4での10

年代後半の都府県産の「超過量合計」の減少は、「埼玉さとのそら」「福岡チクゴイズミ」「佐賀チクゴイズミ」「愛知きぬあかり」など15年産で大幅な「超過」になっていた銘柄で、超過量が大きく減少したり、「不足」への転換が生じたりしたことによるものと言える。そして、そこには、市場メカニズムによる価格変動を通じた購入希望数量の調整と、指標価格を見据えた、生産者団体・行政による生産量の増加のための生産者への働きかけという、北海道産と同様の「ミスマッチ」縮小に向けた動きがあったことを指摘することができる。

V むすび

2010年代の国産小麦をめぐる経済的環境は、市場価格が概ね00年代後半を上回り、また、価格・所得補填についても11年産から交付単価が引き上げられるとともに、大規模な個別経営体・集落営農組織への限定が外されるなど、00年代後半よりも好転したものとなった。この下で国産小麦の作付面積は00年代後半までの減少傾向から回復し、それが維持された。同時に、パン・中華麺用品種の需要の増加と11年産からの価格・所得補填における同品種への加算措置の導入によって、日本麺用品種から同品種への生産の移行が進み、また、日本麺用品種内でも有利な生産・販売を追求する必要から品種交代が進んだ。そこでは、北海道産でも、都府県産でも、市場メカニズムによる価格変動を通じた購入希望数量の調整と、指標価格を見据えての、生産者団体・行政による生産量調整のための生産者への働きかけという、「ミスマッチ」縮小に向けた動きがあったことが窺われた。これによって、10年代後半以降、「超過」状況にある産地品種銘柄の超過量は大きく減少し、ないし「不足」に転じた。

以上より、10年代における国産小麦の需給・生産に関する状況は、00年代後半とは異なり、好転に向かっていくとすることができるだろう。

しかし、18年12月に発効したTPP11では輸入小麦のマーク・アップ（上限ではなく、実際に適用している額）を発効後9年目までに45%削減するとされ、これによって国産小麦の価格・所得補填の原資は縮小を余儀なくされ、また、輸入小麦政府売渡価格は引下げのベクトルを持たされることになった²²⁾。この下では、今後、（国際価格が上昇しない限りは）市場価格は下落していく可能性が高い。これに対しては、TPP11対策の一環として19年産から小麦の価格・所得補填単価（60kg当たり）が前年産までの6690円から6940円に引き上げられたが、一方で補填原資が縮小し他方で市場価格が下落していく下では、補填単価引上げによる対応には限界がある。さらに、18年度からの米生産調整業務からの政府・行政の撤退は、米生産調整を弛緩させて転作小麦の生産を減少させる可能性を持っている。今後の日本の小麦生産を展望する上で、10年代の経験を踏まえた政策的枠組みの再構築が求められている。

22) 輸入小麦のマークアップは、国産小麦の価格・所得補填の原資のかなりの部分を占めている。TPPが日本の小麦生産に与える影響については、横山（2016）pp.72-78を参照。

引用文献

- 農林水産省政策統括官付穀物課（2019）『麦をめぐる最近の動向について』
- 横山英信（2009）「構造改革農政・再編麦政策始動下における国産麦の需給・生産」『アルテス・リベラレス』（岩手大学人文社会科学部紀要）第85号。
- 横山英信（2016）「W T O・新基本法下の麦需給・生産をめぐる動向とT P P協定・国内対策」『アルテス・リベラレス』（岩手大学人文社会科学部紀要）第98号。
- 横山英信（2017）「現段階の日本農政の構造分析と把握—国内農業生産に及ぼす影響に焦点を当てて—」『アルテス・リベラレス』（岩手大学人文社会科学部紀要）第101号。
- 吉田行郷（2017）『日本の麦—拡大する市場の徹底分析—』農山漁村文化協会。

（2019年10月10日受理）

（付記）

本稿は、日本学術振興会・2019年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）（基盤研究（C））「輸入小麦政府売却方式・国産小麦取引方式の変遷と製粉企業の経営行動・再編」（課題番号18K05842 研究代表者・横山英信）の研究成果の一部である。